

**医療介護総合確保促進法に基づく
石川県計画**

**平成27年11月
石川県**

1. 計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

急速に少子高齢化が進む中、平成 37 年（2025 年）にいわゆる「団塊の世代」が全て 75 歳以上となる超高齢社会を迎える。高齢化が進展すると、老人慢性疾患の増加により、医療においては、病気と共存しながら生活の質（QOL）の維持・向上を図っていく必要性が高まり、介護においては、医療ニーズを併せ持つ重度の要介護者や認知症高齢者が増加するなど、医療及び介護ニーズの増加への対応と両者の連携の必要性はこれまで以上に高まっていくと考えられる。

このような中、必要なサービスを将来にわたって確実に確保していくためには、医療・介護従事者等の確保・養成を図っていくことや、医療・介護資源について、より患者のニーズに適合した効率的な利用を図り、国民の負担を適正な範囲に抑えていくことが必要であり、そのためには、患者が状態に見合った病床でその状態にふさわしい医療を受けることができるようにするとともに、受け皿となる地域の病床や在宅医療・在宅介護を充実させていくことが求められる。

本計画は医療及び介護サービスを総合的に確保していくため、地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律（平成元年法律第 64 号）の規定に基づき策定するものである。

(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

医療介護総合確保促進法第 4 条第 2 項により設定することとされている、地理的条件、人口、交通事情その他の社会的条件、医療機関の施設及び設備並びに公的介護施設等及び特定民間施設の整備の状況その他の条件からみて医療及び介護の総合的な確保の促進を図るべき区域（医療介護総合確保区域）について、本県では、医療・介護サービスの一体的な整備を行う観点から、石川県医療計画で定める二次医療圏及び石川県長寿社会プランで定める老人福祉圏域と一致させ、医療介護総合確保区域を次のとおり設定する。

医療介護総合確保区域	構成市町名
南加賀	小松市、加賀市、能美市、川北町
石川中央	金沢市、白山市、かほく市、野々市市、津幡町、内灘町
能登中部	七尾市、羽咋市、志賀町、宝達志水町、中能登町
能登北部	輪島市、珠洲市、穴水町、能登町

二次医療圏：一体の区域として入院に係る医療を提供する体制の確保を図る地理的な単位として区分する区域。

老人福祉圏域：介護給付等対象サービス（介護保険法第 24 条第 2 項に規定する介護給付等対象サービス）の種類ごとの量の見込みを定める単位となる区域。

(3) 計画の目標の設定等

■石川県全体

1. 目標

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

本県では、国による将来の必要病床数の推計値及び在宅医療の推進を図る観点から、回復期病床の大幅な増床が必要と考えられるため、地域医療構想策定前ではあるが、回復期病床への転換を促進していく必要がある。

【目標値】

- ・ 回復期を担う病床の数 約 1,000 床 (H26.7) → 3,700 床 (H37)

※ 現時点での目標病床数は仮の数値。今後策定する地域医療構想にあわせて目標値の見直しを行う。

② 居宅等における医療の提供に関する目標

高齢化の進展により、療養や介護を必要とする高齢者が増加しており、患者の生活の質 (QOL) を重視した在宅医療に対するニーズが高まっている。

在宅医療においては、医師、歯科医師、薬剤師、看護師、リハビリ職種、ケアマネジャー、医療ソーシャルワーカーなどの医療・介護関係者がお互いの専門的な知識を活かしながら、チームとなって患者や家族をサポートしていく体制を構築することが重要であり、団塊の世代が後期高齢者となる 2025 年に向け、今後ますます増加していく在宅医療へのニーズに対応するため、在宅医療を支える人材の確保・育成や多職種の連携強化など、更なる在宅医療提供体制の強化に努めていく必要がある。

【目標値】

- ・ 在宅療養支援診療所数 165 診療所 (H27.1) → 増加 (H30)
- ・ 在宅療養支援歯科診療所数 44 診療所 (H27) → 増加 (H30)

③ 介護施設等の整備に関する目標

高齢者の方々が健康で生きがいを持って安心して暮らせる社会づくりができるよう、地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 6 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【目標値】

- ・ 地域密着型介護老人福祉施設 881 床 (33 カ所) → 997 床 (37 カ所)
- ・ 認知症高齢者グループホーム 2,902 床 (174 カ所) → 2,920 床 (175 カ所)

- ・ 小規模多機能型居宅介護事業所
14,988人／年分（76カ所）→ 16,200人／年（80カ所）
- ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所
912人／年分（4カ所）→ 2,016人／年（11カ所）
- ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所
156人／年分（1カ所）→ 1,020人／年分（4カ所）
- ・ 認知症対応型デイサービスセンター
57,674回／年分（46カ所）→ 55,229回／年（50カ所）
など

④ 医療従事者の確保に関する目標

本県の平成24年の医師数は3,245人であり、人口10万人あたりでは279.0人と全国平均の237.8人を上回っているが、医療介護総合確保区域別にみると、石川中央を除く3つの区域で全国平均を下回っており、医師の地域偏在がみられる。

本県の看護職員数についても、平成24年は15,656人であり、人口10万人あたりでは1,346人と全国平均の1,077人を上回っているが、能登北部では人口10万人あたりの看護職員数が全国平均を下回っており、医師数同様、地域偏在がみられる。

また、近年、病院勤務医や看護職員をはじめとする医療従事者の勤務環境の厳しさが全国的に問題となっており、高齢化の進展により医療ニーズが高まっていく中で、医療従事者の確保・定着を図るためには、その負担軽減も課題となっており、今後、医療従事者の確保・偏在解消・負担軽減等を総合的に図っていく必要がある。

【目標値】

- ・ 人口10万人あたりの医師数 279.0人（H24）→ 増加（H30）
- ・ 能登北部4病院の常勤医師数 60人（H26）→ 63人（H29）
- ・ 人口10万人あたりの看護職員数 1,346人（H24）→ 増加（H30）
- ・ 医療施設に従事する女性医師の割合 17.3%（H24）→ 増加（H28）

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

行政と介護の業界団体とで構成する協議会を立ち上げ、2025年に向け取り組むべき基本的な方向性を定める基本計画を策定し、介護・福祉人材の「量の確保」「質の確保」について、計画的に介護・福祉人材に確保や養成を進める。

【目標】

「量の確保」

- ・ 新規就業者の参入促進として、新規学卒就職者の確保、他事業からの就業促進、潜在介護・福祉人材の再就業促進
- ・ 就業者の定着促進

「質の確保」

- ・ 介護・福祉職員向け研修の強化
- ・ 経営者・施設管理者向け研修の強化

2. 計画期間

平成 27 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日

■南加賀

1. 目標

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標
区域ごとの当該目標については、地域医療構想策定により設定する。

② 居宅等における医療の提供に関する目標

南加賀の在宅療養支援診療所の数は 30 施設 (H27. 1)、人口 10 万人あたりでは 13. 0 施設である。南加賀の 65 歳以上の高齢者人口割合は 27. 6%であり、石川中央に次ぎ低い割合となっているが、今後、更なる高齢化の進展などにより、在宅医療の需要の増加が見込まれるため、在宅医療の提供体制を強化していく必要がある。

【目標値】

- ・ 在宅療養支援診療所数 30 施設 (H27. 1) → 増加

③ 介護施設等の整備に関する目標

南加賀については、65 歳以上の高齢者人口割合が 27. 6%となっており、石川中央に次いで高齢率が低くなっているものの、高齢者が住み慣れた地域や家庭で生活できるような在宅生活を支えるサービスの導入を支援するとともに、介護保険施設等についても計画的な整備を進めていく必要がある。

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 6 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【目標値】

- ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所
468 人／年分 (1 カ所) → 636 人／年 (3 カ所)
- ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所
0 人／年分 (0 カ所) → 528 人／年分 (2 カ所)
- ・ 認知症対応型デイサービスセンター
18, 619 回／年分 (16 カ所) → 16, 486 回／年 (18 カ所)
など

④ 医療従事者の確保に関する目標

平成 24 年の南加賀における医師数は 396 人である。人口 10 万人あたりで見ると、170.1 人と全国平均の 237.8 人に比べて低い水準となっており、引き続き医師確保に努めていく必要がある。

【目標値】

- ・ 人口 10 万人あたりの医師数 170.1 人 (H24) → 増加

2. 計画期間

平成 27 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日

■石川中央

1. 目標

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標
区域ごとの当該目標については、地域医療構想策定により設定する。

- ② 居宅等における医療の提供に関する目標

石川中央の在宅療養支援診療所の数は 111 施設 (H27.1)、人口 10 万人あたりでは 15.3 施設である。

石川中央の 65 歳以上の高齢者人口割合は 23.9%であり、本県では最も低くなっている。一方で、他の地域に比べ、今後、高齢者の増加率が最も高くなると考えられる地域であり、それに伴い在宅医療の需要も大きく増大すると考えられるため、より一層在宅医療の提供体制を強化していく必要がある。

【目標値】

- ・ 在宅療養支援診療所数 111 施設 (H27.1) → 増加

- ③ 介護施設等の整備に関する目標

石川中央については、65 歳以上の高齢者人口割合が 23.9%となっており、県内で最も低い高齢率となつてはいるものの、高齢者が住み慣れた地域や家庭で生活できるような在宅生活を支えるサービスの導入を支援するとともに、介護保険施設等についても計画的な整備を進めていく必要がある。

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 6 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【目標値】

- ・ 地域密着型介護老人福祉施設 543 床 (19 カ所) → 659 床 (23 カ所)

- ・ 小規模多機能型居宅介護事業所
5,244 人／年分（30 カ所） → 6,204 人／年（33 カ所）
- ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所
420 人／年分（3 カ所） → 1,152 人／年（5 カ所）
- ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所
0 人／年分（0 カ所） → 300 人／年分（1 カ所）

④ 医療従事者の確保に関する目標

平成 24 年の石川中央における医師数は 2,495 人である。人口 10 万人あたりで見ると、343.8 人であり、本県の 4 つの医療介護総合確保区域の中で、唯一全国平均の 237.8 人を上回っている。看護職員についても、平成 24 年は 10,364 人であり、人口 10 万人あたりでは 1,428 人と全国平均の 1,077 人を上回っている。また、2 つの大学病院（金沢大学附属病院及び金沢医科大学病院）をはじめ、高度な医療を提供する医療機関も多く、医療資源に恵まれた地域である。

石川中央の 2 つの大学病院は、能登北部の公立病院等の常勤医師が配置されていない診療科や一人医長となっている診療科へ医師を派遣するなどの診療支援を実施しており、本県の医師確保において非常に重要な役割を担っている。今後も引き続き、大学病院の医師派遣機能の強化に努め、県全体の医師確保につなげていくことが重要である。

2. 計画期間

平成 27 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日

■能登中部

1. 目標

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標
区域ごとの当該目標については、地域医療構想策定により設定する。

② 居宅等における医療の提供に関する目標

能登中部は、65 歳以上の高齢者人口割合が 35.1%と高く、在宅医療の需要が高い地域と考えられる。能登中部の在宅療養支援診療所の数は 21 施設（H27.1）、人口 10 万人あたりでは 16.4 施設であり、人口 10 万人あたりの施設数は県内で最も多くなっているが、今後、更なる高齢化の進展などにより、在宅医療の需要の増加が見込まれるため、在宅医療の提供体制を強化していく必要がある。

【目標値】

- ・ 在宅療養支援診療所数 21 施設（H27.1） → 増加

③ 介護施設等の整備に関する目標

能登中部については、65歳以上の高齢者人口割合が35.1%となっており、県内では能登北部に次いで高齢率が高くなっていることから、高齢者が住み慣れた地域や家庭で生活できるような在宅生活を支えるサービスの導入を支援するとともに、介護保険施設等についても計画的な整備を進めていく必要がある。

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【目標値】

- ・ 認知症高齢者グループホーム 456床（36カ所）→ 474床（37カ所）
- ・ 小規模多機能型居宅介護事業所
2,628人／年分（12カ所）→ 2,892人／年（13カ所）
- ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所
0人／年分（0カ所）→ 168人／年（2カ所）
- ・ 認知症対応型デイサービスセンター
11,390回／年分（5カ所）→ 12,337回／年（6カ所）

④ 医療従事者の確保に関する目標

平成24年の能登中部における医師数は248人である。人口10万人あたりで見ると、187.3人と全国平均の237.8人に比べて低い水準となっており、引き続き医師確保に努めていく必要がある。

【目標値】

- ・ 人口10万人あたりの医師数 187.3人（H24）→ 増加

2. 計画期間

平成27年4月1日～平成30年3月31日

■能登北部

1. 目標

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標
区域ごとの当該目標については、地域医療構想策定により設定する。

② 居宅等における医療の提供に関する目標

能登北部の65歳以上の高齢者人口割合は44.3%と高く、本県で最も高齢化が進んでいる地域であり、在宅医療の需要が高い地域と考えられる。その一方で、能登北部の在宅療養支援診療所の数は3施設（H27.1）、人口10万人あたりでは4.4施設と他の

地域と比べて少なくなっており、在宅医療に関わる機関の連携を進め、在宅医療の提供体制を強化していく必要がある。

【目標値】

- ・ 在宅療養支援診療所数 3施設 (H27.1) → 増加

③ 介護施設等の整備に関する目標

能登北部については、65歳以上の高齢者人口割合が44.3%と県内では最も高齢率が高くなっていることから、高齢者が住み慣れた地域や家庭で生活できるような在宅生活を支えるサービスの導入を支援するとともに、介護保険施設等についても計画的な整備を進めていく必要がある。

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【目標値】

- ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所
0人/年分 (0カ所) → 60人/年 (1カ所)
- ・ 認知症対応型デイサービスセンター
8,089回/年分 (5カ所) → 8,230回/年 (6カ所)

④ 医療従事者の確保に関する目標

平成24年の能登北部における医師数は106人であり、人口10万人あたりで見ると、147.2人と全国平均の237.8人に比べて低い水準となっている。また、本県の他の地域と比較しても、人口10万人あたりの医師数は最も少なくなっている。能登北部の4つの公立病院では、平成16年から始まった臨床研修制度により医師数が減少したが、寄附講座等の取り組みにより、現在は臨床研修制度導入前の水準までほぼ回復している。一方で、4つの公立病院には、65歳以上の退職医師も勤務している状況であり、引き続き医師確保に重点的に取り組んでいく必要がある。

看護職員についてみると、平成24年は742人であり、人口10万人あたりでは1,031人と全国平均の1,077人に比べて、わずかではあるが低い水準となっている。また、医師と同様に看護職員の高齢化が進んでおり、新人看護師の確保を図っていく必要がある。

【目標値】

- ・ 人口10万人あたりの医師数 147.2人 (H24) → 増加
- ・ 能登北部4病院の常勤医師数 60人 (H26) → 63人 (H29)
- ・ 人口10万人あたりの看護職員数 1,031人 (H24) → 増加

2. 計画期間

平成 27 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日

(4) 目標の達成状況

別添「平成 26 年度医療介護総合確保促進法に基づく石川県計画に関する事後評価」のとおり。

2. 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

【医療分野】

平成 27 年 1 月～5 月 医療関係団体（石川県医師会、石川県歯科医師会、石川県薬剤師会、石川県看護協会、石川県病院協会、日本精神科病院協会石川県支部、郡市医師会）や大学病院等から意見聴取・協議

平成 27 年 6 月 関係者（市町長、医療を受ける立場にある者、医療保険者、医療機関、診療又は調剤に関する団体、学識経験者）との意見交換会

【介護分野】

平成 27 年 1 月～5 月 福祉関係団体（石川県介護福祉士会、石川県デイサービスセンター協議会、石川県老人福祉施設協議会、石川県老人保健施設協議会、石川県老人クラブ連合会等）から意見聴取・協議及び関係者（市町長、介護を受ける立場にある者、介護保険者、福祉関係者、学識経験者等）との意見交換会

(2) 事後評価の方法

【医療分野】

本県では、医療計画の策定や変更及び医療法人の設立等の医療を提供する体制に関する重要事項を調査審議する「石川県医療審議会」を設置しているほか、医療計画の策定や変更及び医療計画の達成状況を評価するために必要な事項を協議することを目的として「石川県医療計画推進委員会」を設置している。

医療分野に係る計画の事後評価にあたっては、「石川県医療審議会」及び「石川県医療計画推進委員会」の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しを行うなどにより計画を推進していくこととする。

【介護分野】

本県では、社会福祉に関する事項の調査審議を行う「石川県社会福祉審議会」を設置している。

介護分野に係る計画の事後評価にあたっては、「石川県社会福祉審議会」や個別分野に関して設置されている協議会等を通じ、関係団体の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しを行うなどにより、計画を推進していくこととする。

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

①地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業							
事業名	【No. 1】医療機能の分担・連携のために必要な施設・設備整備				【総事業費】	1,368,800千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	希望する医療機関							
事業の目標	回復期を担う病床の数 約1,000床(H26.7) → 3,700床(H37) ※現時点での目標病床数は仮の数値。今後策定する地域医療構想にあわせて目標値の追加・見直しを行う。							
事業の期間	平成27年10月1日～平成30年3月31日							
事業の内容	<p>医療機関の機能分化・連携により、効率的かつ効果的な医療提供体制の構築を図るため、以下の施設・設備の整備に対して支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県で大幅な増床が必要と考えられる回復期病床への転換に必要な施設・設備の整備 など <p>※ 地域医療構想の内容に応じ、回復期に限らず、本県で不足している機能の病床の整備や、過剰な病床機能からの転換等に必要な施設・設備の整備に対して支援を行う予定。</p>							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		(A+B+C)		1,368,800		未定		
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		未定
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)
その他(C)		(千円)	(千円)					

備考	毎年度の基金支出見込額 H27 234,500 千円 H28 219,500 千円 H29 280,400 千円
----	---

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 2】 認知症診療を行う医療機関の機能強化				【総事業費】	240,000 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	認知症診療を行う医療機関、認知症の増悪予防に取り組む医療機関					
事業の目標	拠点となる医療機関数 2 機関 (H27. 10) →8 機関 (H29. 3)					
事業の期間	平成27年10月1日～平成29年3月31日					
事業の内容	今後ますます増加する認知症患者に対応するため、認知症診療を行う医療機関の機能分化を進め、拠点となるべき医療機関や認知症の増悪予防に取り組む医療機関に必要な施設・設備整備を行う。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 240,000	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 未定
	基金	国 (A)	(千円) 80,000		民	(千円) 未定
		都道府県 (B)	(千円) 40,000			うち受託事業等 (再掲) (千円)
		計 (A+B)	(千円) 120,000			
		その他 (C)	(千円) 120,000			
備考	毎年度の基金支出見込額 H27 60,000 千円 H28 60,000 千円					

②居宅等における医療の提供に関する事業

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	【No. 3】在宅歯科医療の推進				【総事業費】 8,383 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	石川県歯科医師会							
事業の目標	<p>在宅歯科医療を推進するため、歯科医師や介護職等に対する各種研修や、在宅療養者に適切な口腔ケアや歯科医療を提供するためのコーディネートなどを実施し、在宅療養者が「口から食べる」ことを支える。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修会受講者数 100 人（毎年度） ・在宅療養支援歯科診療所数 44(H27) → 増加 (H30) 							
事業の期間	平成27年10月1日～平成29年3月31日							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・歯科医師向けの介護との連携、介護職等多職種による口腔管理など各種研修会の実施 歯科医師を対象とした、要介護者の在宅医療に取り組む上で必要な介護の基礎知識やスキル等を修得するための研修などを実施する。 ・介護職に貸与する口腔環境スクリーニング用タブレットの整備 介護職は、タブレットを活用した在宅療養者の口腔環境のスクリーニング調査を行い、必要に応じ口腔ケアを提供する。 口腔保健医療センター（県歯科医師会）は、調査データの分析を基に、在宅療養者に適切な歯科医療を提供するためのコーディネート（一般開業医・訪問衛生士等の紹介、介護職・主治医等との情報交換等）を行う。 							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		(A+B+C)		8,383		0		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		(千円)
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)
その他 (C)		(千円)	(千円)	0				

備考	毎年度の基金支出見込額 H27 1,000 千円 H28 4,383 千円
----	--

③介護施設等の整備に関する事業

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																	
事業名	【No.4】石川県介護施設等整備事業	【総事業費】 955,581 千円																
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域																	
事業の実施主体	介護サービス事業者等（市町を通じた間接補助）																	
事業の目標	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型介護老人福祉施設 881 床（33 カ所） → 997 床（37 カ所） ・認知症高齢者グループホーム 2,902 床（174 カ所） → 2,920 床（175 カ所） ・小規模多機能型居宅介護事業所 10,764 人／年分（76 カ所） → 18,312 人／年（80 カ所） ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 912 人／年分（4 カ所） → 2,016 人／年（11 カ所） ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 156 人／年分（1 カ所） → 1,020 人／年分（4 カ所） ・認知症対応型デイサービスセンター 59,013 回／年分（46 カ所） → 56,720 回／年（50 カ所） など 																	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日																	
事業の内容	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td style="text-align: right;">116 床(4 カ所)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td style="text-align: right;">18 床(1 カ所)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: right;">49 人／月分(2 カ所)</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td style="text-align: right;">6 カ所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: right;">2 カ所</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td style="text-align: right;">3 カ所</td> </tr> <tr> <td>介護予防拠点</td> <td style="text-align: right;">2 カ所</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う 地域密着型特別養護老人ホーム等の9施設の開設準備経費</p>		整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	116 床(4 カ所)	認知症高齢者グループホーム	18 床(1 カ所)	小規模多機能型居宅介護事業所	49 人／月分(2 カ所)	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	6 カ所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	2 カ所	認知症対応型デイサービスセンター	3 カ所	介護予防拠点	2 カ所
整備予定施設等																		
地域密着型特別養護老人ホーム	116 床(4 カ所)																	
認知症高齢者グループホーム	18 床(1 カ所)																	
小規模多機能型居宅介護事業所	49 人／月分(2 カ所)																	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	6 カ所																	
看護小規模多機能型居宅介護事業所	2 カ所																	
認知症対応型デイサービスセンター	3 カ所																	
介護予防拠点	2 カ所																	

④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修 既存施設のユニット化改修（多床室→ユニット化）						
事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C)	基金		その他 (C)	
			国 (A)	都道府県 (B)		
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円) 740,240	(千円) 493,493	(千円) 246,747	(千円) 0	
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円) 149,511	(千円) 99,674	(千円) 49,837	(千円) 0	
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円) 65,830	(千円) 43,887	(千円) 21,943	(千円) 0	
金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 955,581	基金充当額 (国費)における 公民の別	公	(千円) 未定
	基金	国 (A)	(千円) 637,054		民	(千円) 未定
		都道府県 (B)	(千円) 318,527			うち受託事業等 (再掲) (千円)
		計 (A+B)	(千円) 955,581			
	その他 (C)		(千円) 0			
備考						

④医療従事者の確保に関する事業

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No. 5】 医学部進学セミナー開催事業				【総事業費】 500 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	石川県								
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・医学部進学者数 80 人台 (H21 以降) → 維持 (H27) ・医学部進学セミナー参加者数 80 人程度 (H27) 								
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日								
事業の内容	高校生を対象とした医学部進学セミナーを開催し、県内高校からの医学部進学者を増加させることにより、将来の医師確保を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	333	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			0
		その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲)	(千円)	
			0		0				
備考									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No.6】石川の地域医療人材養成支援事業				【総事業費】	14,000千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	石川県（金沢大学附属病院へ委託）								
事業の目標	能登北部4病院の常勤医師数 59人（H25）→ 63人（H29）								
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日								
事業の内容	<p>緊急医師確保修学資金貸与事業により、将来能登地域等の病院で勤務することとなる金沢大学医学類の医学生へのキャリア形成支援、卒業後の医療機関への配置に向けた調整を実施。</p> <p>①特別枠医学生のキャリア形成支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別枠医学生に対する定期的な進路相談・助言 ・特別枠医学生に対する地域医療実習の実施 ・特別枠医学生と県知事との交流会の開催 ・特別枠医学生の学生間及び地域医療関係者との交流促進 <p>②特別枠医学生の卒業後の医療機関への配置に向けた調整</p> <ul style="list-style-type: none"> ・卒後臨床研修センターとの情報交換 								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)			
		(A+B+C)		14,000		4,667			
		基金	国(A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県(B)			(千円)		民	(千円)
			計(A+B)			(千円)		0	
その他(C)		(千円)	うち受託事業等(再掲)	(千円)	0				
7,000		(千円)	0						
備考									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 7】臨床研修医確保対策推進事業				【総事業費】	1,800 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	石川県						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> 臨床研修医の採用数 90 人台 (H22 以降) → 維持(H27) 合同説明会参加者数 120 人程度 (H27) 						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	<p>県内における臨床研修医や後期研修医を確保するための誘致活動等を実施。</p> <p>①「石川県臨床研修病院合同説明会」の開催 県内の臨床研修医や後期研修医としての就業を誘致するシンポジウムを開催</p> <p>②「臨床研修指定病院合同セミナー」への出展 県内出身の医学生を中心に県内での臨床研修を誘致</p> <p>③「石川県臨床研修推進協議会」の開催 県内の臨床研修病院及び県により構成し、研修内容の向上、研修医の確保方策等を検討</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)	
		(A+B+C)		1,800		1,200	
		基金	国 (A)	(千円)		公	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			0
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲)
1,800	(千円)	0	0				
その他 (C)	(千円)	0		0			
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.8】臨床研修病院指導体制強化事業				【総事業費】	1,000千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	石川県						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> 臨床研修医の採用数 90人台 (H22以降) → 維持 (H27) 研修参加者数 100人程度 (H27) 						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	臨床研修病院及びへき地医療研修病院において、全国から著名な医師を講師として招聘し、講義及び意見交換を通じて、県内臨床研修病院の指導医が効果的な指導方法を学び、指導体制を強化するとともに指導技術の向上及び意識改革の促進を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
				1,000			未定
	基金	国 (A)		(千円)		民	(千円)
				667			
		都道府県 (B)		(千円)			
		333					
計 (A+B)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)			
		1,000		(千円)			
その他 (C)		(千円)					
		0					
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.9】ふるさと石川の医療を守る人材ネットワーク推進事業				【総事業費】	1,500千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	能登北部						
事業の実施主体	石川県						
事業の目標	<p>本県にゆかりのある首都圏在住医師のネットワーク（人脈）を活用して、退職者やUIターン希望者などの即戦力となる医師確保を図る。</p> <p>・能登北部4病院の常勤医師数 60人（H26）→ 63人（H29）</p>						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	「ふるさと石川の医療を守る集い in 能登」を開催し、「ふるさと石川の医療大使」をはじめとする本県ゆかりの首都圏在住の医師に参加いただき、能登北部における地域医療研修の概要や能登北部の医療のあり方について意見交換会等を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当額 (国費)	公	(千円)	
		基金	国(A)	(千円)	における 公民の別	民	
			都道府県 (B)	(千円)			(千円)
			計(A+B)	(千円)			0
			その他(C)	(千円)		うち受託事業等 (再掲)	(千円)
			0			0	
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 10】 地域医療支援センター運営費				【総事業費】	3,899 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	石川県							
事業の目標	能登北部4病院の常勤医師数 59人 (H25) → 63人 (H29)							
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日							
事業の内容	県内の医師不足の状態等を把握・分析し、医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院の医師確保の支援等を行う「地域医療支援センター」の事務を行う職員の人件費。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公	1,299	
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)			0	
		その他 (C)	(千円)	うち受託事業等 (再掲)		(千円)		
			1,950		0			
備考								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 11】 女性医師就業継続支援事業				【総事業費】 4,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	石川県（石川県医師会へ委託）					
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・医療施設に従事する女性医師の割合 17.3%（H24）→ 増加（H28） ・女性医師支援セミナー参加者数 100名程度（H27） 					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	<p>医師不足が問題となる中、近年増加している女性医師の出産や育児による離職を防ぐことが、課題の一つとなっている。女性医師が、女性として、医師として、生き生きと働くことができるよう、女性医師支援センターを設置し、女性医師の子育てと仕事の両立を支援する。</p> <p>①女性医師のための相談窓口の設置・情報提供 女性医師メンターによる相談窓口の設置</p> <p>②女性医師支援セミナーの開催 先輩女性医師の経験談や、仕事と家庭の両立に役立つ行政サービスを紹介するセミナーを開催</p> <p>③女性医師復職研修への支援 出産・育児等で離職し、復帰に不安を抱える女性医師向けの復職研修の実施に対して支援</p> <p>④女性医師支援センターの機能強化 <ul style="list-style-type: none"> ・女性医師支援コーディネーターによる病院訪問や各種調査等 ・ホームページの更新やセンターPRのパンフレットの作成等 </p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,000	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 2,000	民	(千円) 2,000
			都道府県 (B)	(千円) 1,000		うち受託事業 (再掲)
			計(A+B)	(千円) 3,000		(千円) 2,000
		その他(C)	(千円) 1,000			
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 12】産科医等確保支援事業				【総事業費】	33,313 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	石川県							
事業の目標	産科医等の処遇改善を図り、産科医等の確保を図る。 ・出生者千人あたりの産科医数 11.2 人／千人 (H24) → 現状維持 (H28)							
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日							
事業の内容	医師・助産師に対する分娩手当及び研修医に対する研修医手当を支給する医療機関に対して、分娩件数及び研修医数に応じた助成を実施。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)	
		(A+B+C)		33,313			3,298	
		基金	国 (A)	(千円)		公民の別	民	(千円)
				7,400				
			都道府県 (B)	(千円)				4,102
	計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲)			
		11,100			(千円)			
	その他 (C)	(千円)			0			
		22,213						
備考								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 13】院内助産システム普及事業				【総事業費】	1,801 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	石川県（石川県看護協会へ委託）						
事業の目標	<p>助産師が医師と協同して妊娠や分娩の経過を観察し、助産ケアを提供する「院内助産」「助産外来」の体制を整備する。</p> <p>・助産外来を実施する医療機関数 9 施設（H26）→ 11 施設（H27）</p>						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	助産外来や院内助産の開設を予定している医療機関スタッフを対象に講義と演習を行う研修会を開催。先進的医療機関の見学研修の実施。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当額 (国費)	公	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)	における 公民の別	0	
			都道府県 (B)	(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)			1,200
			その他 (C)	(千円)		うち受託事業等 (再掲)	(千円)
			0			1,200	
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 14】 看護師等養成所運営事業				【総事業費】 99,895 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	看護師等養成所（5カ所）							
事業の目標	当該事業を実施する看護師等養成所における看護師等の県内就業率 92.9%（H26）→ 94.0%（H29）							
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日							
事業の内容	看護師等養成所の運営費を支援することにより、教育内容を向上し、看護職員の確保及び資質の向上を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)	
				99,895			0	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		(千円)
			計 (A+B)			(千円)		66,597
		99,895		うち受託事業等 (再掲)				
その他 (C)		(千円)	0	(千円)	0			
備考								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 15】 新人看護職員研修事業				【総事業費】	50,352 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	希望する病院、石川県（石川県看護協会へ委託）						
事業の目標	新人看護職員の離職率 4.7%（H26） → 4.0%（H27）						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	<p>病院等において、新人看護職員が基本的な臨床実践能力を獲得するための研修を実施することにより、看護の質の向上及び早期離職防止を図る。</p> <p>①新人看護職員研修事業費補助金 ・自施設職員研修 ・他施設職員受入研修</p> <p>②教育担当者研修事業 ・公開講座</p> <p>③新人看護職員研修推進事業</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)	
		(A+B+C)		50,352		10,415	
		基金	国(A)	(千円)		公	(千円)
			17,881	民			(千円)
			都道府県(B)				(千円)
8,940	うち受託事業等						
計(A+B)	(千円)	26,821	(再掲)				
その他(C)	(千円)	23,531	(千円)	2,193			
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 16】 認定看護師養成コース運営費				【総事業費】 2,940 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	石川県立看護大学							
事業の目標	県内の感染管理認定看護師 19 人 (H26) → 60 人 (H29)							
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日							
事業の内容	県立看護大学に設置した「看護キャリア支援センター」において、平成 26 年度県内で初めて認定看護師の養成コースを開講し、院内感染の予防と管理に必要な専門的知識と高度な技術を持つ感染管理認定看護師を育成する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)	
				2,940			1,960	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
						1,960		0
			都道府県 (B)			(千円)		
		980						
計 (A+B)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)	(千円)			
		2,940			0			
その他 (C)		(千円)			0			
		0						
備考								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 17】臨床実習指導者養成事業				【総事業費】 2,141千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	石川県（石川県看護協会へ委託）							
事業の目標	養成者数 41人（H26）→ 募集定員（40人）並を維持（H27）							
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日							
事業の内容	看護師等養成所の実習施設に必要な実習指導者養成のため、講習会を開催する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公	0	
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲)	(千円)
		その他 (C)	(千円)			(千円)		
			0		1,427			
備考								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 18】 看護教員現任研修事業				【総事業費】	1,100 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	石川県（石川県看護教育機関連絡協議会へ委託）						
事業の目標	看護師等の県内就業率 83.7% (H26) → 90.0% (H27)						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	<p>看護教員の資質を向上させるため、新任・中堅看護教員に対する研修を実施し、看護教員の経験に応じた継続研修の充実を図る。</p> <p>・看護教員研修 対象：新任・中堅の専任教員</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		公	0
			都道府県 (B)	(千円)			733
			計 (A+B)	(千円)			733
		その他 (C)	(千円)	うち受託事業等 (再掲) (千円)			
					733		
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 19】 病院内保育所運営事業				【総事業費】	16,488 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	病院の院内保育施設（4カ所）						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> 当該事業を実施する病院における定年以外の退職者数 72名（H25）→ 60名（H29） 当該事業を実施する病院における未就学の児童のいる職員の途中採用者数 9人（H25）→ 13人（H29） 						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	病院及び診療所に従事する職員のために保育施設を運営する事業について支援を行い、医療従事者の離職防止及び再就業を促進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		(A+B+C)		16,488		0	
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			10,992
			計 (A+B)	(千円)			10,992
その他 (C)	(千円)	うち受託事業等 (再掲) (千円)	0				
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 20】小児救急電話相談事業				【総事業費】	11,501千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	石川県（事業実施事業者へ委託）						
事業の目標	<p>子どもの急病時の対応について相談できる夜間電話窓口を提供し、保護者の不安を軽減するとともに、適切な救急医療の利用を促すことで救急医療体制の維持を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・夜間小児救急電話相談の相談件数 7,248件（H25）→ 増加（H27） ・高度専門小児医療機関における時間外の患者数 11,267人（H25）→ 減少（H27） 						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	夜間において、子どもの保護者が医療機関に出向く前に、医療機関での受診の必要性や対処方法などを相談できる専用電話相談窓口を設置する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当額 (国費)	公	(千円)	
		基金	国(A)	(千円)	における 公民の別	民	
			都道府県 (B)	(千円)			(千円)
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲)
			その他(C)	(千円)		(千円)	
			0		6,899		
備考							

⑤介護従事者の確保に関する事業

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業					
事業名	【No. 21】いしかわ介護・福祉人材確保対策推進協議会運営事業				【総事業費】	850 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	石川県					
事業の目標	2025 年の介護職員数：23,400 人					
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日					
事業の内容	行政・業界で構成する協議会を継続設置し、H26 年度に策定する介護・福祉人材確保・養成に関する県基本計画に基づき、対策の進捗状況把握及び具体的施策の検討					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当額 (国費)	公	(千円)
			850	における	民	566
		国 (A)	(千円)	公民の別		(千円)
		都道府県 (B)	(千円)			0
		計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
	その他 (C)	(千円)			0	
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」、 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業					
事業名	【No. 22】「いしかわ介護フェスタ」開催事業				【総事業費】	5,500 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	石川県 (いしかわ介護フェスタ実行委員会)					
事業の目標	介護や介護の仕事に対するイメージアップ					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・介護事業所の職員が介護技術を発表し、競うコンテストの開催 ・「介護」をテーマに参加・体験型のイベントを行う (パネル展示、福祉機器・介護ロボの体験等) 					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)	公 (千円)
				5,500		0
	基金	国 (A)		(千円)	における 公民の別	民 (千円)
		都道府県 (B)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)
		計 (A+B)		(千円)		(千円)
	その他 (C)		(千円)		3,666	
			0			
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業					
事業名	【No. 23】「介護・福祉の仕事の魅力伝道師」派遣事業				【総事業費】	1,700 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	石川県					
事業の目標	高校等派遣数：100 校					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	プレゼン能力の高い介護・福祉職員等を「伝道師」として県が委嘱し、こちらから学校へ出向き、生徒、進路指導教諭、保護者に魅力を伝える					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当額 (国費)	公	(千円)
			1,700	における 公民の別		1,133
		国 (A)	(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円)			0
		計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
	その他 (C)	(千円)			0	
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な介護人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業						
事業名	【No. 24】 マッチング専門員配置事業				【総事業費】	7,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	石川県 (石川県社会福祉協議会へ委託)						
事業の目標	求職者等への相談件数: 200 件						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	事業所、求職者の個々の条件を調整する専任職員を配置し、訪問や出張相談等により、個々の求職者のニーズにあった職場を紹介						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)	
				7,000		0	
	基金	国 (A)		(千円)		公民の別	(千円)
				4,666			4,666
		都道府県 (B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲)
計 (A+B)		(千円)	(千円)				
		7,000	4,666				
その他 (C)		(千円)	0				
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な介護人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業					
事業名	【No. 25】 介護・福祉の仕事就職面談会・進路相談会事業				【総事業費】	5,000 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	石川県 (石川県社会福祉協議会へ委託)					
事業の目標	参加者数 : 700 人					
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日 ~ 平成 28 年 3 月 31 日					
事業の内容	合同就職面談会を開催し、事業所に職員採用の機会を提供すると同時に、高校生等を対象に介護・福祉の仕事の魅力を伝える催しを盛り込んだ養成校の進路相談会を実施					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当額 (国費)	公	(千円)
			5,000	における 公民の別	民	0
		国 (A)	(千円)		(千円)	
		都道府県 (B)	(千円)		3,333	
		計 (A+B)	(千円)		1,667	
	その他 (C)	(千円)	5,000	うち受託事業等 (再掲)	(千円)	3,333
			0			
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	【No. 26】 介護職員等によるたんの吸引等の研修事業費				【総事業費】	13,844 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	石川県 (石川県社会福祉協議会へ委託)					
事業の目標	<p>●介護職員向け研修</p> <p>第1・2号研修 定員 150人×年2回=300人 (10日間/1回)</p> <p>第3号研修 定員 50人×年2回=100人 (3日間/1回)</p> <p>●医師・看護師等向け研修</p> <p>指導者養成講習 第1・2号研修用定員 80人×年2回=160人 (2日間/1回)</p> <p>※第3号研修の指導者養成はDVD学習のため随時受付</p>					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	介護職員向け喀痰吸引等研修の実施 (第1～3号)、指導者養成講習の実施					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当額 (国費)	公	(千円)
			13,844			123
		国 (A)	(千円)	における 公民の別	民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円)			6,756
		計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲)
		10,319	(千円)			6,756
	その他 (C)	(千円)			3,525	
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援、 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (その3) (介護支援専門員資質向上事業)								
事業名	【No. 27】 介護支援専門員研修事業費				【総事業費】	6,913 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	石川県 (石川県社会福祉協議会福祉総合研修センターへ委託)								
事業の目標	(1) 介護支援専門員実務従事者基礎研修 117 人 (2) 介護支援専門員専門研修 171 人 (3) 介護支援専門員更新研修 399 人								
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日								
事業の内容	(1) 介護支援専門員実務従事者基礎研修 (2) 介護支援専門員専門研修 (3) 介護支援専門員更新研修								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)			
				6,913			0		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別	(千円)	
						1,868			1,868
			都道府県 (B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲)
計 (A+B)		(千円)		(千円)					
		2,791		1,868					
その他 (C)		(千円)							
		4,122							
備考									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	【No. 28】 キャリアアップ支援事業				【総事業費】	1,000 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	石川県ホームヘルパー協議会					
事業の目標	受講者数：300 人					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	離職率が高いホームヘルパー等に対し、サービス提供責任者研修などキャリアアップするための研修を実施し、定着促進を図る					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当額 (国費)	公	(千円)
			1,000	における	民	0
		国 (A)	(千円)	公民の別		(千円)
		都道府県 (B)	(千円)			666
		計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲)
			1,000		(千円)	666
		その他 (C)	(千円)			0
			0			
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	【No. 29】 実践介護技術出前講座事業				【総事業費】	1,000 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	石川県					
事業の目標	実施回数：35回					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	人材育成が困難な小規模な介護事業所等に対し、介護福祉士養成校の教員や優れた介護職員を派遣し、介護に関する知識・技術等を指導することにより、介護職員の資質向上を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当額 (国費)	公	(千円)
			1,000	における	民	666
		国 (A)	(千円)	公民の別		(千円)
		都道府県 (B)	(千円)			0
		計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
		1,000			0	
	その他 (C)	(千円)				
		0				
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	【No. 30】 認知症介護サービス向上推進事業				【総事業費】	2,000 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	石川県					
事業の目標	(1) 認知症介護サービス向上研修 (集合研修) 【開催回数】 2日間×3回 【定員】 各 100 名 (2) 認知症介護サービス向上アドバイザー派遣 (事業所訪問研修) 【派遣対象事業所】 35ヶ所					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	在宅認知症高齢者の多くが利用する通所介護事業所等を対象とし、サービス提供において、介護職員が認知症について十分に理解し、それぞれの高齢者の状態に応じた適切なケアを提供できるよう、集合研修と事業所訪問研修を実施する。 (1) 認知症介護サービス向上研修 (集合研修) 通所介護事業所等を対象に実施。 (2) 認知症介護サービス向上アドバイザー派遣 (事業所訪問研修) 人員配置に余裕がないため、職員を研修に出しにくい小規模の通所介護事業所等へ講師を派遣し、事業所内での認知症専門研修を実施する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当額	公	(千円)
			2,000	(国費)		1,333
		国 (A)	(千円)	における 公民の別	民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円)			0
		計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲)
	その他 (C)	(千円)			(千円)	
			0			0
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	【No. 31】 キャリアパス対応生涯研修				【総事業費】	4,750 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	石川県 (石川県社会福祉協議会へ委託)					
事業の目標	参加者数 : 200 人					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	職員が自らのキャリアアップの道筋 (キャリアパス) を描き、それぞれのキャリアパスの段階に応じて共通に求められる能力を段階的・体系的に習得することを支援する研修を実施					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当額 (国費)	公	(千円)
			4,750	における	民	0
		国 (A)	(千円)	公民の別		(千円)
		都道府県 (B)	(千円)			3,166
		計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲)
	その他 (C)	(千円)			(千円)	
			0			3,166
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業				
事業名	【No. 32】 潜在介護人材再就業促進事業			【総事業費】	17,500 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域				
事業の実施主体	石川県社会福祉協議会福祉人材センター、石川県（石川県社会福祉協議会福祉人材センターへ委託）				
事業の目標	登録者数：700 人				
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内介護福祉士養成校卒業生やヘルパー研修修了者に潜在介護人材のデータベースへの登録を促す ・ 求人情報などの提供、再就業への不安解消のための職場体験や準備講習を実施 ・ 新たに配置する専門職員による個別の雇用条件の調整・マッチングなどにより、潜在介護人材の再就業を促進 				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当額 (国費)	公 (千円)
			17,500		0
		基金	国 (A)	(千円)	における 公民の別 (千円)
			11,666		11,666
			都道府県 (B)	(千円)	うち受託事業等 (再掲) (千円)
		5,834			
		計 (A+B)	(千円)		(千円)
		17,500			10,339
		その他 (C)	(千円)		
		0			
備考					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業						
事業名	【No. 33】 認知症地域支援推進員研修				【総事業費】	2,250 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	石川県 (認知症介護研究・研修東京センターへ委託)						
事業の目標	17 市町 (平成 27 年度事業実施予定) × 3.5 人 ≒ 59 人						
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日						
事業の内容	認知症地域支援推進員に対する、必要な知識や技術を習得するための研修						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
				2,250			0
	基金	国 (A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			1,500
		計 (A+B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲)
		2,250		1,500			
その他 (C)		(千円)	0				
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業					
事業名	【No. 34】 認知症地域支援体制推進事業				【総事業費】	1,500 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	石川県					
事業の目標	認知症かかりつけ医対応力向上研修終了者数 500人以上 (H29)					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・かかりつけ医等への認知症対応力向上のための研修会の実施 ・認知症サポート医養成のため、養成研修会へ県内の医師を派遣 					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当額	公	(千円)
			1,500	(国費)		1,000
		国 (A)	(千円)	における	民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円)	公民の別		0
		計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
	その他 (C)	(千円)			0	
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業						
事業名	【No. 35】 認知症介護指導者養成研修事業				【総事業費】	824 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	石川県 (認知症介護研究・研修センターへ委託)						
事業の目標	各研修において、年間以下の人数の修了者認定を目標とする。 ・ 認知症介護指導者養成研修 …2名/年 ・ 認知症介護指導者フォローアップ研修…1名/年						
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日						
事業の内容	・ 認知症介護指導者養成研修(国庫補助対象外) ・ 認知症介護指導者フォローアップ研修 認知症介護実践研修等を充実させるため、県内の認知症介護指導者を養成する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)	
			824			0	
	基金	国 (A)	(千円)		129	民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円)		65		うち受託事業等 (再掲)
		計 (A+B)	(千円)		194		(千円)
	その他 (C)	(千円)	630		129		
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業					
事業名	【No. 36】 認知症初期集中支援チーム員研修				【総事業費】	600 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	石川県 (国立長寿医療研究センターへ委託)					
事業の目標	6 市町 (平成 27、28 年度事業実施予定) ×2.5 人=15 人					
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日					
事業の内容	初期集中支援チーム員に対する、必要な知識や技術を習得するための研修					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)	公 (千円)
				600	における 公民の別	0
		国 (A)	(千円)	400		民 (千円)
	基金	都道府県 (B)	(千円)	200		うち受託事業等 (再掲)
		計 (A+B)	(千円)	600		(千円)
	その他 (C)	(千円)	0	400		
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業					
事業名	【No. 37】 認知症対応型サービス研修事業				【総事業費】	572 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	石川県 (石川県社会福祉協議会へ委託)					
事業の目標	各研修において、年間以下の人数の修了者認定を目標とする。 ・ 認知症対応型サービス事業開設者研修…30 名/年 (年 1 回開催) ・ 認知症対応型サービス事業管理者研修…80 名/年 (年 2 回開催)					
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症対応型サービス事業開設者研修 ・ 認知症対応型サービス事業管理者研修 事業所の適正な運営を確保し、サービスの質の向上を図るため、地域密着型サービス事業所の代表者及び管理者に事業所を運営していく上で必要な知識・技術を習得させる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当額 (国費)	公	(千円)
			572	における	民	0
		国 (A)	(千円)	公民の別		(千円)
		都道府県 (B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲)
		計 (A+B)	(千円)			(千円)
	その他 (C)	(千円)			221	
			240			
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業					
事業名	【No. 38】 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修事業				【総事業費】	519 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	石川県 (石川県社会福祉協議会へ委託)					
事業の目標	年間 40 名の修了者認定を目標とする。(年 2 回開催 (20 名×2 回))					
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日					
事業の内容	<p>・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修</p> <p>小規模多機能型居宅介護事業所の計画作成担当者(介護支援専門員)に対し、小規模多機能型居宅介護における計画作成の知識・技術を習得させ、サービスの向上に資する。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	(千円)	基金充当額(国費)	公	(千円)
			519	における	民	0
		国(A)	(千円)	公民の別		(千円)
		都道府県(B)	(千円)			212
		計(A+B)	(千円)			うち受託事業等(再掲)
	その他(C)	(千円)			(千円)	
			200			212
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケアシステム構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業							
事業名	【No. 39】 地域包括支援センター機能強化推進事業				【総事業費】	3,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	石川県							
事業の目標	研修受講者数 200 人							
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市町それぞれの課題に助言するアドバイザー・専門職の派遣 ・地域包括支援センターに携わる職員を対象とした、センターの運営と地域支援事業の効果的な実施のための研修の開催 							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)	
				3,000		民	2,000	
	基金	国 (A)		(千円)		公民の別	民	(千円)
				2,000			0	
		都道府県 (B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲)	(千円)
	計 (A+B)		(千円)	3,000		0		
その他 (C)		(千円)	0					
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業					
事業名	【No. 40】生活支援コーディネーター養成研修事業				【総事業費】	700 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	石川県 (石川県社会福祉協議会へ委託)					
事業の目標	研修受講人数 約 80 名 実施回数 1 回 (2 日間) 実施箇所 金沢地域					
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日					
事業の内容	市町村で配置を予定している生活支援・介護予防の基盤整備を進める「生活支援コーディネーター」に対する研修の実施					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)	公 (千円)
				700	における 公民の別	0
		国 (A)	(千円)	467		民 (千円)
	基金	都道府県 (B)	(千円)	233		うち受託事業等 (再掲) (千円)
		計 (A+B)	(千円)	700		
	その他 (C)	(千円)	0			
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業	
事業名	【No. 41】福祉用具を用いた自立促進、介護軽減のための人材育成強化事業	【総事業費】 5,828 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域	
事業の実施主体	石川県	
事業の目標	①自立を視点に置いたプランニング研修（演習方式 1 コース 3 回受講で修了）：対象者 40 名／年 ②座位保持装置の適合・調整研修（演習方式 1 コース 6 回受講で修了）：対象者 80 名／年 ③自助具製作ボランティア（新たな介護人材）の育成研修：対象者 20 名／年 ④介護従事者等への腰痛予防、介護負担軽減の実技研修：3 回開催 対象者 60 名／年 ⑤バリアフリー住環境及び福祉用具の体験実習：対象者 500 名／年	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日	
事業の内容	能力に障害のある高齢者等の自立を促進するために、福祉用具を適切に提供できる支援者や、介護負担の軽減を目的とした福祉用具や福祉ロボットを有効に扱える人材を育成することで、高齢者の生活の自立や質の向上に貢献できる人材強化を図る。 ①自立促進を目的に福祉用具を用いたプラン提案ができる介護支援専門員等の育成 ②リハビリテーション専門職や福祉用具専門相談員の福祉用具適合・選定力向上を目的とした人材育成 ③製造業OBや工学系学生等の潜在的な技術力を有効活用し、自助具等を製作、提供できるボランティア育成 ④介護従事者の腰痛予防及び介護負担軽減を目的に、施設職員を対象とした福祉用具の有効活用、利用定着を促進する人材育成 ⑤医療・福祉・工学分野の学生等を対象にした、最新福祉用具、バリアフリー住環境等の体験教育及び啓発普及	

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)	
				5,828		民	2,091	
		基金	国 (A)	(千円)		2,091		(千円)
			都道府県 (B)	(千円)		1,046		うち受託事業等 (再掲)
			計 (A+B)	(千円)		3,137		(千円)
	その他 (C)	(千円)	2,691		0			
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 人材育成力の強化 (小項目) 新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業					
事業名	【No. 42】 合同入職式開催事業				【総事業費】	1,200 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	石川県 (石川県社会福祉協議会へ委託)					
事業の目標	参加者数 : 200 人					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
事業の内容	施設の垣根を越えて新規採用職員が集まり、講演会や先輩職員との交流による仲間づくりの機会を提供					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当額 (国費)	公	(千円)
			1,200	における	民	0
		国 (A)	(千円)	公民の別		(千円)
	基金	都道府県 (B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲)
		計 (A+B)	(千円)			(千円)
	その他 (C)	(千円)			800	
			0			
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業					
事業名	【No. 43】 介護・福祉事業所勤務環境改善支援事業				【総事業費】	5,000 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	石川県 (石川県社会福祉協議会へ一部委託)					
事業の目標	研修参加者数 : 200 人					
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日					
事業の内容	1. 勤務環境改善に関する全国の優良事例を参考とした手引書を作成、配布 2. 経営・管理者層に対して、作成した手引書を基にした勤務環境改善に関する研修を実施し、取組みを推進					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当額 (国費)	公	(千円)
			5,000	における	民	333
		国 (A)	(千円)	公民の別		(千円)
		都道府県 (B)	(千円)			3,000
		計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲)
	その他 (C)	(千円)			(千円)	
			0			3,000
備考						

(2) 事業の実施状況

別添「平成 26 年度医療介護総合確保促進法に基づく石川県計画に関する事後評価」のとおり。

平成26年度
医療介護総合確保促進法に基づく
石川県計画に関する事後評価

平成27年6月
石川県

1. 事後評価のプロセス

(1) 「事後評価の方法」の実行の有無

平成26年度の医療介護総合確保促進法に基づく石川県計画（以下、「県計画」という。）については、現時点では未評価。

本県では、医療計画の策定や変更、医療法人の設立等の医療を提供する体制に関する重要事項を調査審議するため、「石川県医療審議会」及び「石川県医療計画推進委員会」を設置しており、毎年度末、医療計画の進捗状況や目標の達成状況の報告・評価を行うための合同会議を開催している。

今後、県計画についても、医療計画と併せて、当合同会議で評価を行っていく予定としている。（平成26年度の県計画に掲載されている事業については、開始が平成27年度からとなったものが多いため、平成27年度の合同会議に諮ることとする。）

2. 目標の達成状況

■石川県全体

<目標>

石川県においては、県民に必要な医療及び介護サービスを将来にわたって確実に確保していくため、以下を目標として取り組みを実施している。

- ・ 人口10万人あたりの医師数 279.0人（H24）→ 増加
- ・ 人口10万人あたりの看護職員数 1,346人（H24）→ 増加
- ・ 医療施設に従事する女性医師の割合 17.3%（H24）→ 増加
- ・ 在宅療養支援診療所数 145施設（H24）→ 増加

【計画年度】

平成26年度～平成29年度

<達成状況>

【継続中（平成26年度の状況）】

1) 目標の達成状況

- ・ 人口10万人あたりの医師数については、平成26年の数値は未公表。
- ・ 人口10万人あたりの看護職員数については、平成26年の数値は未公表。
- ・ 医療施設に従事する女性医師の割合については、平成26年の数値は未公表。
- ・ 在宅療養支援診療所数は平成24年より増加し、165施設（H27.1）となっている。

2) 見解

人口10万人あたりの医師数や看護職員数、医療施設に従事する女性医師の割合については、平成26年の数値がまだ公表されておらず、現時点では評価ができないため、次回評価時に目標の達成状況を確認する。

在宅療養支援診療所の数は平成24年より増加しており、在宅医療の推進に向けた体制の整備が一定程度進んだ。

3) 目標の継続状況

平成27年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

■南加賀

<目標>

南加賀では、以下を目標として取り組みを実施。

- ・ 人口10万人あたりの医師数 170.1人 (H24) → 増加
- ・ 在宅療養支援診療所数 29施設 (H24) → 増加

【計画年度】

平成26年度～平成29年度

<達成状況>

【継続中（平成26年度の状況）】

1) 目標の達成状況

- ・ 人口10万人あたりの医師数については、平成26年の数値は未公表。
- ・ 在宅療養支援診療所数は平成24年より増加し、30施設 (H27.1) となっている。

2) 見解

人口10万人あたりの医師数については、平成26年の数値がまだ公表されておらず、現時点では評価ができないため、次回評価時に目標の達成状況を確認する。

在宅療養支援診療所の数は平成24年より増加しており、在宅医療の推進に向けた体制の整備が一定程度進んだ。

3) 目標の継続状況

平成27年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

■石川中央

<目標>

石川中央では、以下を目標として取り組みを実施する。

- ・ 在宅療養支援診療所数 93施設 (H24) → 増加

【計画年度】

平成26年度～平成29年度

<達成状況>

【継続中（平成26年度の状況）】

1) 目標の達成状況

- ・ 在宅療養支援診療所数はH24より増加し、111施設 (H27.1) となっている。

2) 見解

在宅療養支援診療所の数は平成24年より増加しており、在宅医療の推進に向けた体制の整備が一定程度進んだ。

3) 目標の継続状況

平成27年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

■能登中部

<目標>

能登中部では、以下を目標として取り組みを実施する。

- ・ 人口10万人あたりの医師数 187.3人 (H24) → 増加
- ・ 在宅療養支援診療所数 20施設 (H24) → 増加

【計画年度】

平成26年度～平成29年度

<達成状況>

【継続中（平成26年度の状況）】

1) 目標の達成状況

- ・ 人口10万人あたりの医師数については、平成26年の数値は未公表。
- ・ 在宅療養支援診療所数はH24より増加し、21施設 (H27.1) となっている。

2) 見解

人口10万人あたりの医師数については、平成26年の数値がまだ公表されておらず、現時点では評価ができないため、次回評価時に目標の達成状況を確認する。

在宅療養支援診療所の数は平成24年より増加しており、在宅医療の推進に向けた体制の整備が一定程度進んだ。

3) 目標の継続状況

平成27年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

■能登北部

<目標>

能登北部では、以下を目標として取り組みを実施する。

- ・ 人口10万人あたりの医師数 147.2人 (H24) → 増加
- ・ 人口10万人あたりの看護職員数 1,031 (H24) → 増加
- ・ 在宅療養支援診療所数 3施設 (H24) → 増加

【計画年度】

平成26年度～平成29年度

<達成状況>

【継続中（平成26年度の状況）】

1) 目標の達成状況

- ・ 人口10万人あたりの医師数については、平成26年の数値は未公表。
- ・ 人口10万人あたりの看護職員数については、平成26年の数値は未公表。
- ・ 在宅療養支援診療所数はH24と変わらず、3施設 (H27.1) となっている。

2) 見解

人口10万人あたりの医師数や看護職員数については、平成26年の数値がまだ公表されておらず、現時点では評価ができないため、次回評価時に目標の達成状況を確認する。

在宅療養支援診療所の数は平成24年から変化しておらず、今後も在宅医療の推進に向け、計画に基づく取り組みを継続していく必要がある。

3) 目標の継続状況

平成27年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

3. 事業の実施状況

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設または設備の整備に関する事業	
事業名	地域医療ビジョン策定前の医療機関の機能分化・連携に資する事業	【総事業費(H26)】 0千円
事業の対象となる区域	南加賀、石川中央、能登中部、能登北部	
事業の期間	平成26年12月～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケア病床の病床数 0床 (H26.8) →300床 (H29.4) ・かかりつけ医を持っている者の割合の増加 53.4% (H23) → 増加 (H28) 	
事業の達成状況	(1) 事業の実施状況 平成26年度は事業実施に向けた調整を行い、平成27年度から基金を活用する。	
事業の有効性・効率性		
その他		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設または設備の整備に関する事業	
事業名	「急性期病床」から「地域包括ケア病床」への転換を促すための施設・設備の整備	【総事業費(H26)】 124,056 千円
事業の対象となる区域	南加賀、石川中央、能登中部、能登北部	
事業の期間	平成26年12月～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	地域包括ケア病床の病床数 0床 (H26.8) → 300床 (H29.4)	
事業の達成状況	<p>(1) 事業の実施状況 平成26年度は、17病院の施設整備等に対して補助を行った。</p> <p>(2) 目標の達成状況 補助を行った17病院については、地域包括ケア病棟への転換が進んだ(17病院で422件)</p>	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、石川県の全域において、地域包括ケア病棟への移行が進み始めたところである。</p> <p>(2) 事業の効率性 事前に希望する病院の有無をアンケートしていたこともあり、効率的に実施できたと考える。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	医療と介護の連携促進のためのモデル事業	【総事業費(H26)】 0千円
事業の対象となる区域	南加賀、石川中央、能登中部、能登北部	
事業の期間	平成26年12月～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	訪問診療を受けた患者数 29,710人(H24) → 増加(H29)	
事業の達成状況	(1) 事業の実施状況 平成26年度は事業実施に向けた調整を行い、平成27年度から基金を活用する。	
事業の有効性・効率性		
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	精神障害者の地域生活支援の検討	【総事業費(H26)】 0千円
事業の対象となる区域	南加賀、石川中央、能登中部、能登北部	
事業の期間	平成26年12月～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	退院患者平均在院日数(病院) 226.0日(H23) → 短縮(H29)	
事業の達成状況	(1) 事業の実施状況 平成26年度は事業実施に向けた調整を行い、平成27年度から基金を活用する。	
事業の有効性・効率性		
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	在宅歯科医療連携拠点・障害者向けの歯科診療所等の施設整備	【総事業費(H26)】 0 千円
事業の対象となる区域	南加賀、石川中央、能登中部、能登北部	
事業の期間	平成26年12月～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	在宅療養支援歯科診療所数 43 件 (H26) → 増加 (H28)	
事業の達成状況	(1) 事業の実施状況 平成26年度は事業実施に向けた調整を行い、平成27年度から基金を活用する。	
事業の有効性・効率性		
その他	別掲「歯科衛生士養成施設の施設整備」と併せて実施	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	ナースセンター運営費	【総事業費(H26)】 2,249千円
事業の対象となる区域	南加賀、石川中央、能登中部、能登北部	
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 ※平成27年度以降は、別掲「ナースセンターの強化」と一本化して実施	
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・求職者登録数 300人台を維持(H26) ・年間の就業者数 125人(H25) → 150人(H26) ・訪問看護ステーションへの就業者数 6人(H25) → 10人(H26) 	
事業の達成状況	<p>(1) 事業の実施状況</p> <p>平成26年度は以下のとおり事業を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ナースセンター運営会議を年2回実施。 ・無料職業紹介として個々の実状に合わせ、求人情報の提供、相談、指導を実施し、医療機関等とのきめ細やかなマッチングを実施。 ・訪問看護推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ①実態調査 ②訪問看護ステーション・医療機関に勤務する看護師の相互研修 ③医療機関看護職研修 ④在宅終末期ケア研修 ⑤訪問看護ステーション間(管理者等)の相互研修 ⑥精神科看護研修 ⑦訪問看護基礎研修 ⑧訪問看護フォーラム <p>(2) 目標の達成状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・求職者登録数 385人(H27.3) ・年間の就業者数 142人(H27.3) ・訪問看護ステーションへの就業者数 9人(H27.3) 	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>ナースセンター運営会議を通し、需要者側、供給者側、関係団体、県行政が、ナースバンクの実状や課題を共有し、協力体制を構築することが出来、地域で支援する体制が整い始めた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>ナースセンターでは看護職の定着・確保の「総合拠点」として、転職(就職)や復職等の事業を一括して実施したことにより、効率的な執行ができたと考える。</p>	

その他	
-----	--

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	専門医養成プログラムの策定	【総事業費(H26)】 0千円
事業の対象となる区域	南加賀、石川中央、能登中部、能登北部	
事業の期間	平成26年12月～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	能登北部4病院の常勤医師数 59人(H25) → 63人(H29)	
事業の達成状況	(1) 事業の実施状況 平成26年度は未実施。平成27年度に当該基金とは別財源で、「石川県専門医認定支援事業」として県立中央病院及び金沢大学附属病院等で事業を実施している。(当該基金の活用については、今後検討。)	
事業の有効性・効率性		
その他		

事業の区分	3. 医療従事者等の確保に関する事業	
事業名	女性医師支援（代診医の派遣体制整備）	【総事業費(H26)】 0千円
事業の対象となる区域	南加賀、石川中央、能登中部、能登北部	
事業の期間	平成26年12月～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・医療施設に従事する女性医師の割合 17.3% (H24) → 増加(毎年度) ・能登北部4病院の常勤医師数 59人 (H25) → 63人 (H29) 	
事業の達成状況	(1) 事業の実施状況 平成26年度は未実施。平成27年度に基金を活用し、「地域病院医師確保サポート事業」として、金沢大学附属病院で実施。	
事業の有効性・効率性		
その他		

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	ナースセンターの強化	【総事業費(H26)】 0千円
事業の対象となる区域	南加賀、石川中央、能登中部、能登北部	
事業の期間	平成26年12月～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	求職者登録数 345人(H25) → 400人(H29) (相談員を増員し、ナースセンターの広報活動を行い、看護職員及び施設に対する認知度を上げ、活用につなげる。)	
事業の達成状況	(1) 事業の実施状況 平成26年度は事業実施に向けた調整を行い、平成27年度から基金を活用する。	
事業の有効性・効率性		
その他	平成27年度以降は、「ナースセンター運営費」と一本化して実施。	

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	看護師等学校養成所の施設・設備整備事業	【総事業費(H26)】 30,980千円
事業の対象となる区域	南加賀、石川中央、能登中部、能登北部	
事業の期間	平成26年12月～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	看護師等学校養成所の入学定員の充足率 90% (H26) → 91% (H29)	
事業の達成状況	<p>(1) 事業の実施状況</p> <p>平成26年度は以下のとおり事業を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・壁紙補修工事、空調更新工事（七尾看護専門学校） ・トイレ改修工事（金沢医療センター） ・トイレ改修工事（金沢医療技術専門学校） <p>(2) 目標の達成状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・看護師等学校養成所の入学定員の充足率：90% (H27.4) <p>工事の着工が年度末の養成所もあり、結果が数値としてはまだ現れていないと考える。今後の状況を継続的にみていきたい。</p>	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>本事業の実施により、看護師等養成施設の改修工事等が行われ、学生の利便性が向上し、また、教育環境の充実が図られた。このことが、看護師確保につながると考える。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>事業開始前に各養成施設の工事の実施時期を調査することで、効率的に補助金の交付が行えたと考える。</p>	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	歯科衛生士養成施設の施設整備	【総事業費(H26)】 0 千円
事業の対象となる区域	南加賀、石川中央、能登中部、能登北部	
事業の期間	平成26年12月～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	人口10万人あたりの就業歯科衛生士数 73.5人(全国84.8人) (H24) → 増加(H28)	
事業の達成状況	(1) 事業の実施状況 平成26年度は事業実施に向けた調整を行い、平成27年度から基金を活用する。	
事業の有効性・効率性		
その他	別掲「在宅歯科医療連携拠点、障害者向けの歯科診療所等の施設整備」と併せて実施	

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	医療勤務環境改善支援センターの設置	【総事業費(H26)】 0千円
事業の対象となる区域	南加賀、石川中央、能登中部、能登北部	
事業の期間	平成26年12月～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	人口10万人あたりの医療施設従事医師数 264.1人(H24) → 増加(H26)	
事業の達成状況	(1) 事業の実施状況 平成26年度は事業実施に向けた調整を行い、平成27年度から基金を活用する。	
事業の有効性・効率性		
その他		

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	医学部進学セミナー開催事業	【総事業費(H26)】 343 千円
事業の対象となる区域	南加賀、石川中央、能登中部、能登北部	
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・医学部進学者数 80人台(H21以降) → 維持(H26) ・医学部進学セミナー参加者数 80人程度(H26) 	
事業の達成状況	<p>(1) 事業の実施状況 「石川県医学部進学セミナー」を平成26年8月4日に開催</p> <p>(2) 目標の達成状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医学部進学者数 77人(H26) 目標とする80人台にはわずかに届かなかったが、今後も県内高校と連携し、達成に努めたい。 ・医学部進学セミナー参加者数 約80人(H26) 	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 県内の医師や医学生が講師となり、直接学生に地域医療の魅力を伝えることで、県内高校からの医学部進学者を増加させることにより、将来の医師確保を図った。</p> <p>(2) 事業の効率性 開催にあたり、医学部入試に精通する有名進学塾と委託契約を結ぶことによって、効率的な執行ができた。</p>	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	石川の地域医療人材養成支援事業	【総事業費(H26)】 14,000千円
事業の対象となる区域	南加賀、石川中央、能登中部、能登北部	
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	能登北部4病院の常勤医師数 59人(H25) → 63人(H29)	
事業の達成状況	<p>(1) 事業の実施状況 平成26年度は以下のとおり事業を実施</p> <p>①特別枠医学生のキャリア形成支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別枠医学生に対する定期的な進路相談・助言 ・特別枠医学生に対する地域医療実習の実施 ・特別枠医学生と県知事、地域医療関係者との交流会の開催 <p>②特別枠医学生の卒業後の医療機関への配置に向けた調整</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配置先検討のため、各医局との情報交換 <p>(2) 目標の達成状況 能登北部4病院の常勤医師数 60人(H27)</p>	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 将来、医師不足地域で勤務することとなる特別枠医学生に対し、進路相談や地域医療実習を実施することで、特別枠医学生のキャリア形成を支援した。</p> <p>(2) 事業の効率性 医学生の指導に長けた金沢大学附属病院に委託することにより、特別枠医学生に対してよりきめ細やかな対応ができた。</p>	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	臨床研修医確保対策推進事業	【総事業費(H26)】 1,410千円
事業の対象となる区域	南加賀、石川中央、能登中部、能登北部	
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> 臨床研修医の採用数 90人台(H22以降) → 維持(H26) 合同説明会参加者数 120人程度(H26) 	
事業の達成状況	<p>(1) 事業の実施状況</p> <p>平成26年度は以下のとおり事業を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 「石川県臨床研修病院合同説明会」の開催(H26.10.13) 県内の臨床研修医や後期研修医としての就業を誘致するシンポジウムを開催 「臨床研修指定病院合同セミナー」への参加 東京・名古屋・大阪の医学生を中心に県内での臨床研修を誘致 「石川県臨床研修推進協議会」の開催 県内の臨床研修病院及び県により構成し、研修内容の向上、研修医の確保方策等を検討 <p>(2) 目標の達成状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 臨床研修医の採用数 103人(H27) ※自治医大分除く 合同説明会参加者数 約200人(H26) (医学生、臨床研修医、臨床研修病院関係者) 	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>「石川県臨床研修病院合同説明会」には県内のすべての臨床研修病院が参加しており、県内における臨床研修医や後期研修医の確保に寄与している。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>「石川県臨床研修病院合同説明会」の開催にあたり、各臨床病院等との連携により、効率的な執行ができたと考える。</p>	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	臨床研修病院指導体制強化事業	【総事業費(H26)】 598千円
事業の対象となる区域	南加賀、石川中央、能登中部、能登北部	
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> 臨床研修医の採用数 90人台(H22以降) → 維持(H26) 研修参加者数 100人程度(H26) 	
事業の達成状況	<p>(1) 事業の実施状況 平成26年度は県内病院等で3回講義・研修を実施</p> <p>(2) 目標の達成状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 臨床研修医の採用数 103人(H27) ※自治医分除く 研修参加者数 約180人(H26) 	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 全国から著名な医師を招へいし、講義や研修を実施することで、県内臨床研修病院の指導医が効果的な指導方法を学び、指導体制を強化するとともに指導技術の向上及び意識改革の促進を図り、研修医にとって魅力的な研修体制の構築を図った。</p> <p>(2) 事業の効率性 招へいする医師の選定を各病院が行ったことにより、各病院の人脈等により話題性とタイミングの良い人選が可能となり、効率的な執行ができたと考える。</p>	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	ふるさと石川の医療を守る人材ネットワーク推進事業	【総事業費(H26)】 1,206千円
事業の対象となる区域	南加賀、石川中央、能登中部、能登北部	
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	能登北部4病院の常勤医師数 59人(H25) → 63人(H29)	
事業の達成状況	<p>(1) 事業の実施状況 「ふるさと石川の医療を守る集い in 東京」を11月に東京で開催</p> <p>(2) 目標の達成状況 ・能登北部4病院の常勤医師数 60人(H27.4)</p>	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 「ふるさと石川の医療を守る集い in 東京」には、首都圏の医師、県内医療関係者等約70人が参加し、意見交換・交流を実施し、人材情報ネットワークの拡大を図ることができた。 能登北部4病院で実施している地域医療研修において、東京、大阪など県外の大学からの初期臨床研修医の参加につながっている。 平成26年度は、県外から19名が参加した。</p> <p>(2) 事業の効率性 一同に会して、意見交換することにより、首都圏の多くの医師に石川の地域医療の現状等を理解していただくことができた。</p>	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	地域医療支援センター運営費	【総事業費(H26)】 3,899千円
事業の対象となる区域	南加賀、石川中央、能登中部、能登北部	
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	能登北部4病院の常勤医師数 59人(H25) → 63人(H29)	
事業の達成状況	<p>(1) 事業の実施状況 「地域医療支援センター」の事務を担当する職員1名の人件費</p> <p>(2) 目標の達成状況 ・能登北部4病院の常勤医師数 60人(H27.4)</p>	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 県内の医師不足の状態等を医師数調査や各種統計により、把握・分析し、医師のキャリア形成支援と医師不足病院の医師確保の支援に係る事務を行った。</p> <p>(2) 事業の効率性 地域医療支援センターの事務を行う職員は、臨床研修や特別枠の貸与等の担当者でもあることから、知見があり、地域医療支援センターの事務を一体的に行うことで効率的に事業を実施できた。</p>	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	女性医師就業継続支援事業	【総事業費(H26)】 3,200千円
事業の対象となる区域	南加賀、石川中央、能登中部、能登北部	
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・医療施設に従事する女性医師の割合 17.3% (H24) → 増加 (H26) ・女性医師支援セミナー参加者数 100名程度 (H26) 	
事業の達成状況	<p>(1) 事業の実施状況</p> <p>平成26年度は以下のとおり事業を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ①女性医師のための相談窓口の設置・情報提供 女性医師メンターによる相談窓口の設置 ②女性医師支援セミナーの開催 先輩女性医師の経験談や、仕事と家庭の両立に役立つ行政サービスを紹介するセミナーを開催 ③女性医師支援センターの機能強化 <ul style="list-style-type: none"> ・女性医師支援コーディネーターによる病院訪問等 ・ホームページの更新やセンターPRのパンフレットの作成等 <p>(2) 目標の達成状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療施設に従事する女性医師の割合 H26の数値未公表(国調査) ・女性医師支援セミナー参加者数 約270名(H26) 	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>女性医師支援のパンフレットの作成や、各大学で医学生に対し講義を行うことで女性医師が勤務を継続していくための普及啓発を行った。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>石川県医師会に委託することで、効率的な執行ができたと考えられる。</p>	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	産科医等確保支援事業	【総事業費(H26)】 22,264千円
事業の対象となる区域	南加賀、石川中央、能登中部、能登北部	
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	出生者千人あたりの産科医師数 11.2人(H24) → 維持(H26)	
事業の達成状況	<p>(1) 事業の実施状況</p> <p>平成26年度は以下のとおり事業を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 医師、助産師の分娩手当支給医療機関への助成 16医療機関 7,017千円 ・ 研修医の研修医手当を支給する医療機関への助成 1医療機関 400千円 <p>(2) 目標の達成状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 出生者千人あたりの産科医師数 H26の数値未公表(国調査) 	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>産科医等の処遇を改善し、産科医数等の維持を図っている。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>交付申請希望のあった全医療機関に対し助成できた。</p>	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	看護師等養成所運営事業	【総事業費(H26)】 517,768千円
事業の対象となる区域	南加賀、石川中央、能登中部、能登北部	
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	当該事業を実施する看護師等養成所における看護師等の県内就業率 92.9% (H26) → 94.0% (H29)	
事業の達成状況	<p>(1) 事業の実施状況 平成26年度は県内の看護師等養成施設4校に補助金を交付。</p> <p>(2) 目標の達成状況 ・当該事業を実施する看護師等養成所における看護師等の県内就業率88.8% (H27.4) 入学時点での県外出身者の割合が高かったため、県内就業率が減少したと考える。当該年度だけでは事業の有効性を判断できないため、今後の動向をみていきたい。</p>	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 看護師等養成施設の運営費を助成することにより、教育内容を向上し、看護職員の確保及び資質の向上を図ることができたと考える。	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	新人看護職員研修事業	【総事業費(H26)】 44,080千円
事業の対象となる区域	南加賀、石川中央、能登中部、能登北部	
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	新人看護職員の離職率 4.4% (H25) → 4.0% (H26)	
事業の達成状況	<p>(1) 事業の実施状況</p> <p>平成26年度は以下のとおり事業を実施。</p> <p>①新人看護職員研修事業費補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自施設職員研修 36病院に補助 ・他施設職員受入研修 3病院に補助 <p>②教育担当者研修事業 51人参加 1日公開講座実施</p> <p>③新人看護職員研修推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3病院に教育アドバイザー派遣3回/年 ・地区ごとの取組状況報告会を実施 <p>(2) 目標の達成状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新人看護職員の離職率 4.7% (H27.3) 	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>新人看護職員が入職するも、新人看護職員研修事業体制が構築されていない病院に対し、教育アドバイザーを派遣し、体制が整い始めた。また、事業報告会を地区ごと(3カ所)に実施することによって、地域全体で顔の見える関係が構築され始めた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>小規模な病院においても、教育体制を構築することで、石川県内どここの病院に就職しても新人看護職員が必要な教育を受けられる仕組みづくりを実施することにより効率的な執行が出来たと考える。</p>	
その他	<p>本年度、教育担当者研修の1日を公開講座としたことで、新人看護職員研修事業の普及に効果的であったため、翌年度はテレビ会議システムを活用し、地域で公開講座を聴講できるよう、サテライト会場を設置する。</p>	

業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	看護師等資質向上研修事業	【総事業費(H26)】 3,192千円
事業の対象となる区域	南加賀、石川中央、能登中部、能登北部	
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	受講者数 33人(H25) → 40人(H26)	
事業の達成状況	<p>(1) 事業の実施状況 以下のとおり、2分野の15日間研修を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がん看護：金沢大学附属病院 ・認知症看護：石川県立高松病院 <p>(2) 目標の達成状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がん看護：15人受講(9施設) ・認知症看護：20人受講(17施設) <p style="text-align: right;">受講者計 35名</p>	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 がん看護、認知症看護に日頃携わっている中堅看護師が、専門の医師や薬剤師など他職種から最新の医療を学んで自施設に持ち帰り、スタッフの指導やチーム医療のキーパーソンとして臨床実践を行うことで、各施設での看護師の質の向上にもつながっていると考える。</p> <p>(2) 事業の効率性 各専門分野の研修の実績が多い病院に委託することで、効率的に研修を実施することができた。</p>	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	専門的看護実践力研修事業	【総事業費(H26)】 3,394千円
事業の対象となる区域	南加賀、石川中央、能登中部、能登北部	
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 □継続 / □終了 ※平成26年度は、当該基金ではなく別財源を活用。	
事業の目標	受講者数 400人 (H26)	
事業の達成状況	<p>(1) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分野別実践看護師養成研修：救急看護、感染管理、糖尿病看護、母乳育児支援の4分野で5日間研修を実施。 ・課題解決型研修：災害看護、皮膚排泄ケア、慢性呼吸器疾患看護の3分野で集合研修を実施。 ・管理者経営研修：4日間の研修を実施 ・看護補助者活用推進管理者研修：集合研修で3施設のアクシヨンプラン紹介 <p>(2) 目標の達成状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分野別看護師養成研修：受講者 184名 ・課題解決型研修：140名 ・管理者経営研修：104名 ・看護補助者活用推進管理者研修：87名 <p style="text-align: right;">受講者計 515名</p>	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>専門・認定看護師を活用した専門技術の高い研修であり、中堅看護師のモチベーションに繋がり、資格取得の動機付けとなっている。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>石川県認定看護師育成支援事業を利用した専門・認定看護師が中心となって研修を組み立てることで、専門領域や地域・施設を越えての交流ができ、県内看護職の質の向上のみならず、施設間や地域連携の一助にもなっている。</p>	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	認定看護師養成コース運営費	【総事業費(H26)】 2,940千円
事業の対象となる区域	南加賀、石川中央、能登中部、能登北部	
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	県内の感染管理認定看護師 19人(H26) → 60人(H29)	
事業の達成状況	<p>(1) 事業の実施状況 感染管理認定看護師教育課程 平成26年7月16日～平成27年2月18日(7か月間)</p> <p>(2) 目標の達成状況 感染管理認定看護師数 H27の数は不明(修了試験の結果による) なお、平成26年度の養成コース受講者は30人 (うち石川県からは20人)</p>	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 県内で認定看護師養成コースを開設することで、人員不足や経費負担等の事情から、県外では長期間の研修受講が難しい病院や施設が、受講者を出しやすくなり、大病院ばかりでなく、県内全域の各病院で認定看護師養成の体制が作られてきている。</p> <p>(2) 事業の効率性 県内で認定看護師養成コースを開設することで、県内全域の病院からの受講者がいるため、県内看護師の質の向上になり、効率的な執行ができたと考える。</p>	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	臨床実習指導者養成事業	【総事業費(H26)】 2,141千円
事業の対象となる区域	南加賀、石川中央、能登中部、能登北部	
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	受講者数 42人(H25) → 募集定員(40人)並を維持(H26)	
事業の達成状況	<p>(1) 事業の実施状況 平成26年7月9日～9月5日(240時間)石川県実習指導者講習会を実施</p> <p>(2) 目標の達成状況 ・受講者41人</p>	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 講習会を通して、中堅看護師が、専門分野の看護知識だけではなく、看護教育や実習指導の原理等を学び、演習を行うことで臨床実習指導者の指導能力の向上につながっている。</p> <p>(2) 事業の効率性 大学の看護学科の新規開設、看護師養成所の定員増により、これまで実習生を受入れていなかった病院が、新規に実習施設となることから受講希望が強く、状況を鑑みて要望を取り入れることで、計画的に実習指導者を養成することができ、効率的な執行ができたと考える。</p>	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	看護教員現任研修事業	【総事業費(H26)】 1,219千円
事業の対象となる区域	南加賀、石川中央、能登中部、能登北部	
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	看護師等の県内就業率 91.1% (H25) → 92.0% (H26)	
事業の達成状況	<p>(1) 事業の実施状況</p> <p>看護教員の資質を向上させるため、新任・中堅看護教員に対する研修を実施し、看護教員の経験に応じた継続研修の充実を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・看護教員研修（講義・演習）5回 計25時間 受講生242名 <p>(2) 目標の達成状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・看護師等の県内就業率 83.7% (H27.3) 	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>事前に看護教員に研修内容の希望調査を実施し、実際の教育現場での切実な課題についての、演習や共感ロールプレイなどの方法で研修を実施したことにより、看護教員の質の向上につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>県内全体の看護教員が研修に参加することで看護教育の質の向上が図れたため、効率的な執行ができたと考える。</p>	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	院内助産システム普及事業	【総事業費(H26)】 1,801 千円
事業の対象となる区域	南加賀、石川中央、能登中部、能登北部	
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	助産外来 9施設(H25) → 11施設(H26)	
事業の達成状況	<p>(1) 事業の実施状況 助産師のためのスキルアップ研修及び助産外来実施施設の見学研修を実施。</p> <p>(2) 目標の達成状況 ・助産外来 9施設(H26)</p>	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 今後、産科医の確保が困難となることが予想される中、助産師のスキルアップにより産科医の負担軽減につなげることができる。</p> <p>(2) 事業の効率性 ハードルが高い産科医の確保だけでなく、助産師の技術を活かすことにより県内の産科医療の向上が図れる。</p>	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	病院内保育所運営事業	【総事業費(H26)】 114,476千円
事業の対象となる区域	南加賀、石川中央、能登中部、能登北部	
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・当該事業を実施する病院における定年以外の退職者数 72名(H25) → 60名(H29) ・当該事業を実施する病院における未就学の児童のいる職員の途中採用者数 9人(H25) → 13人(H29) 	
事業の達成状況	<p>(1) 事業の実施状況 院内保育所を運営する5病院に補助金を交付。</p> <p>(2) 目標の達成状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該事業を実施する病院における定年以外の退職者数 63名(H27.4) ・当該事業を実施する病院における未就学児童のいる職員の途中採用者数 14人(H27.3) 	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、未就学児童を持つ医療従事者の就業環境が整い始め、離職防止につながったと考える。</p> <p>(2) 事業の効率性 既に看護職についている職員の離職を防止することで、県内の看護師不足の解消を効率的に行えると考える。</p>	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	小児救急電話相談事業	【総事業費(H26)】 10,443千円
事業の対象となる区域	南加賀、石川中央、能登中部、能登北部	
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	高度専門小児医療機関における時間外の患者数 11,201人(H24) → 減少(H26)	
事業の達成状況	<p>(1) 事業の実施状況 毎日夜間(18時から翌朝8時まで)電話相談事業を行った。</p> <p>(2) 目標の達成状況 高度専門小児医療機関における時間外の患者数: 11,267人(H25)</p>	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 夜間に子どもの保護者が医療機関を受診すべきかどうか、判断に迷った際に、保護者に安心感を与えるとともに、症状に応じた適切な医療の提供に寄与している。</p> <p>(2) 事業の効率性 委託業者の選定をプロポーザル形式とすることで、相談体制の質の確保及び経費の抑制を図り、効率的に事業を執行している。</p>	
その他		